

平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 18日

上場会社名 株式会社天満屋ストア

上場取引所 東大

コード番号 9846

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務本部長

岡山県

氏名 近藤 建臣

TEL (086) 232 - 7265

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 2月期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	79,134	2.9	2,212	22.1	1,440	43.7
14年 2月期	81,524	3.2	1,812	36.2	1,002	110.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
15年 2月期	512	-	44.35	-	-	4.2	2.3	1.8
14年 2月期	794	-	68.82	-	-	6.5	1.5	1.2

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 11,549,970株 14年 2月期 11,549,961株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 2月期	5.00	2.50	2.50	57	11.3	0.5
14年 2月期	5.00	2.50	2.50	57	-	0.5

(注) 15年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
15年 2月期	63,299	-	12,292	-	19.4	1,064.27
14年 2月期	63,074	-	11,857	-	18.8	1,026.63

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 11,549,970株 14年 2月期 11,549,970株
 期末自己株式数 15年 2月期 30株 14年 2月期 30株

2. 16年 2月期の業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	39,900	550	250	2.50	-	-
通期	80,000	1,600	700	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増減金額 (は 減)
	(平成14年2月28日現在)		(平成15年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(10,976,780)	17.4	(10,866,631)	17.2	(110,148)
現金及び預金	1,281,405		934,980		346,424
受取手形	1,992		1,207		785
売掛金	1,151,398		1,119,996		31,401
営業貸付金	1,578,428		2,451,272		872,843
有価証券	14,977		-		14,977
商品	5,180,908		5,226,476		45,567
貯蔵品	20,234		21,957		1,722
前払費用	292,198		308,073		15,875
繰延税金資産	582,225		143,170		439,055
その他の流動資産	987,210		814,197		173,013
貸倒引当金	114,200		154,700		40,500
固定資産	(52,084,767)	82.6	(52,432,948)	82.8	(348,180)
有形固定資産	(30,483,457)	48.3	(31,021,559)	49.0	(538,102)
建物	17,656,367		16,553,027		1,103,339
構築物	874,846		812,664		62,182
機械装置	311,911		271,746		40,165
車両運搬具	6,270		3,920		2,350
器具備品	1,123,645		995,476		128,169
土地	9,849,695		12,013,263		2,163,567
建設仮勘定	660,720		371,461		289,258
無形固定資産	(2,193,409)	3.5	(2,200,494)	3.5	(7,084)
営業権	2,857		-		2,857
借地権	1,935,880		1,959,327		23,446
ソフトウェア	138,767		129,426		9,340
施設利用権	115,904		111,740		4,164
投資等	(19,407,901)	30.8	(19,210,894)	30.3	(197,006)
投資有価証券	1,820,505		1,762,085		58,420
子会社株式	597,000		591,300		5,700
出資金	1,819		1,704		115
長期前払費用	96,868		130,700		33,832
長期保証金	8,123,649		8,010,702		112,946
敷金	8,155,285		8,128,233		27,052
繰延税金資産	573,239		573,685		446
その他の投資等	52,034		23,783		28,251
貸倒引当金	12,500		11,300		1,200
繰延資産	(13,230)	0.0	(-)	-	(13,230)
社債発行費	13,230		-		13,230
資産合計	63,074,778	100.0	63,299,580	100.0	224,802

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年2月28日現在)		当 期 (平成15年2月28日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(24,372,363)	38.6	(20,930,063)	33.1	(3,442,300)
支払手形	2,987,007		2,831,968		155,039
買掛金	2,688,196		2,660,718		27,478
短期借入金	7,830,000		4,665,000		3,165,000
1年以内返済予定の 長期借入金	8,809,288		8,734,578		74,710
未払金	165,207		141,444		23,762
未払法人税等	20,478		296,372		275,894
未払消費税等	192,385		175,496		16,889
未払費用	953,963		589,922		364,041
前受金	2,789		3,343		554
預り金	323,106		346,444		23,338
前受収益	78,458		80,244		1,786
賞与引当金	207,500		226,100		18,600
設備関係支払手形	110,076		174,328		64,252
その他の流動負債	3,906		4,101		194
固定負債	(26,844,803)	42.6	(30,077,156)	47.5	(3,232,353)
社債	5,000,000		5,000,000		0
長期借入金	16,358,272		19,578,094		3,219,822
退職給付引当金	1,775,382		1,938,985		163,602
預り保証金	1,491,888		1,440,250		51,637
預り敷金	2,196,382		2,098,130		98,251
その他の固定負債	22,877		21,695		1,182
負債合計	51,217,166	81.2	51,007,219	80.6	209,947
(資本の部)					
資本金	(3,697,500)	5.8	(3,697,500)	5.8	(0)
資本準備金	3,697,500		3,697,500		0
法定準備金	(5,462,011)	8.7	(5,462,011)	8.6	(0)
資本準備金	5,347,500		5,347,500		0
利益準備金	114,511		114,511		0
剰余金	(2,698,128)	4.3	(3,152,699)	5.0	(454,571)
固定資産圧縮積立金	212,174		212,174		0
別途積立金	3,200,000		2,350,000		850,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	714,046		590,524		1,304,571
(うち当期利益又は 当期損失())	(794,901)		(512,321)		(1,307,222)
評価差額金	(-)	-	(19,822)	0.0	(19,822)
その他有価証券 評価差額金	-		19,822		19,822
自己株式	(28)	0.0	(28)	0.0	(0)
自己株式	28		28		0
資本合計	11,857,611	18.8	12,292,360	19.4	434,749
負債及び資本合計	63,074,778	100.0	63,299,580	100.0	224,802

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成13年3月1日) (至 平成14年2月28日)		当 期 (自 平成14年3月1日) (至 平成15年2月28日)		増 減 金 額 (は 減)	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(81,524,326)	100.0	(79,134,280)	100.0	(2,390,046)	97.1
売上高	78,525,052		75,898,189		2,626,863	
営業収入	2,999,273		3,236,090		236,816	
営業費用	(79,711,788)	97.8	(76,921,814)	97.2	(2,789,973)	96.5
売上原価	61,351,769		59,187,835		2,163,933	
販売費及び一般管理費	18,360,019		17,733,979		626,039	
営業利益	1,812,538	2.2	2,212,465	2.8	399,927	122.1
営業外損益の部						
営業外収益	(73,157)	0.1	(24,456)	0.0	(48,700)	33.4
受取利息及び配当金	48,197		8,820		39,377	
その他の営業外収益	24,959		15,636		9,323	
営業外費用	(882,985)	1.1	(796,105)	1.0	(86,879)	90.2
支払利息	690,670		631,661		59,009	
社債利息	131,810		131,810		0	
その他の営業外費用	60,504		32,633		27,870	
経常利益	1,002,710	1.2	1,440,816	1.8	438,106	143.7
(特別損益の部)						
特別損失	(2,309,937)	2.8	(178,185)	0.2	(2,131,751)	7.7
固定資産除却損	85,248		31,657		53,590	
店舗閉鎖損	1,896,231		-		1,896,231	
早期退職支援退職金	187,888		-		187,888	
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	-		75,969		75,969	
投資有価証券評価損	-		34,740		34,740	
開発物件解約損	-		29,614		29,614	
その他の特別損失	140,569		6,202		134,367	
税引前当期利益又は 税引前当期損失()	1,307,227	1.6	1,262,631	1.6	2,569,858	-
法人税、住民税及び事業税	35,650		297,500		261,850	
法人税等調整額	547,975		452,810		1,000,785	
当期利益又は 当期損失()	794,901	1.0	512,321	0.6	1,307,222	-
前期繰越利益	109,730		107,078		2,651	
中間配当額	28,874		28,874		0	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	714,046		590,524		1,304,571	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1)子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法
(2)その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1)商 品 売価還元法による原価法
ただし、生鮮食品は最終仕入原価法
(2)貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）
定額法
上記以外 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2～39年
構築物 3～60年
器具及び備品 2～20年
(2)無形固定資産および長期前払費用 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 商法の規定により3年間毎期均等償却

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（379,847千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

6. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

- 割賦債権および営業貸付金（キャッシングサービス）に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

7. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

1. 前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付会計基準変更時差異費用処理額」は、当期より区分して表示しております。なお、前期の特別損失の「その他」に含まれております「退職給付会計基準変更時差異費用処理額」は 75,969 千円であります。

2. 前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当期より区分して表示しております。なお、前期の特別損失の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は 48,796 千円であります。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、従来の方によった場合に比べて、投資有価証券が 34,023 千円少なく、繰延税金資産が 14,201 千円多く計上され、その他有価証券評価差額金 19,822 千円が新たに計上されております。

(注 記 事 項)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,719,338 千円	30,194,753 千円
2. 自己株式の数および貸借対照表価額		
自己株式の数	30 株	30 株
貸借対照表価額	28 千円	28 千円

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建 物	298,932	103,202	195,729	建 物	298,932	145,907	153,024
機 械 装 置	20,528	7,087	13,441	機 械 装 置	20,528	10,019	10,508
器 具 備 品	797,300	354,524	442,776	器 具 備 品	892,238	500,400	391,837
合 計	1,116,761	464,814	651,947	合 計	1,211,699	656,328	555,371

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

	(前 期)	(当 期)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	187,854 千円	203,677 千円
1 年 超	464,092 千円	351,694 千円
計	651,947 千円	555,371 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料および減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	192,857 千円	192,860 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	192,857 千円	192,860 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

4. 担保資産

担保に供している資産		
建 物	4,375,673 千円	4,416,456 千円
土 地	4,297,893 千円	4,712,724 千円
計	8,673,566 千円	9,129,180 千円
上記担保資産に対応する債務の額		
社 債	5,000,000 千円	5,000,000 千円
長 期 借 入 金	702,500 千円	559,700 千円
計	5,702,500 千円	5,559,700 千円

5. 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

(株)天満屋ハピーマート	4,180,520 千円	4,680,770 千円
(株)アイム天満屋	3,758,990 千円	3,655,930 千円
(株)コアプランニング	250,000 千円	250,000 千円
(株)天満屋カルチャー	260,250 千円	228,926 千円
(株)ポムアーン	226,800 千円	179,500 千円
(協)久世ロマンチックタウン	105,500 千円	94,820 千円
(株)でりか菜	135,000 千円	45,000 千円
(株)エッセン	67,000 千円	-
計	8,984,060 千円	9,134,946 千円

	(前 期)	(当 期)
(税効果会計関係)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	50,612 千円	69,882 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,011 千円	36,188 千円
未払事業税否認額	26,254 千円	32,864 千円
繰越欠損金	459,140 千円	-
その他	6,206 千円	4,234 千円
繰延税金資産 (流動) 純額	582,225 千円	143,170 千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	486,487 千円	519,175 千円
適格退職年金過去勤務費用	146,987 千円	146,792 千円
繰越欠損金	65,297 千円	-
その他有価証券評価差額金	-	14,201 千円
その他	26,478 千円	45,527 千円
繰延税金資産 (固定) 小計	725,250 千円	725,697 千円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	152,011 千円	152,011 千円
繰延税金負債 (固定) 小計	152,011 千円	152,011 千円
繰延税金資産 (固定) 純額	573,239 千円	573,685 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
住民税均等割額	2.7 %	2.6 %
留保金課税	-	14.8 %
その他	0.2 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2 %	59.4 %

(有価証券関係)

(前 期)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当 期)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

利益処分案

(単位：千円)

項 目	前 期	当 期	増 減 金 額 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	714,046	590,524	1,304,571
別 途 積 立 金 取 崩 額	850,000	-	850,000
合 計	135,953	590,524	454,571
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	28,874	28,874	0
	(1 株 につ き 2 円 50 銭)	(1 株 につ き 2 円 50 銭)	
別 途 積 立 金	-	450,000	450,000
次 期 繰 越 利 益	107,078	111,649	4,571

(注) 当期は平成 14 年 11 月 12 日に 28,874 千円(1 株につき 2 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。
 期末配当金 2 円 50 銭とあわせて、当期の年間配当金は 1 株につき 5 円となります。

商 品 別 売 上 高

(単位：千円)

期 別 商品別	前 期 (自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)		当 期 (自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)		増 減 金 額 (は 減)	対 前 期 比
	売 上 高	構 成 比 %	売 上 高	構 成 比 %		
食 料 品						
生 鮮 食 品	12,684,124	16.1	12,469,825	16.4	214,298	98.3
加 工 食 品	21,982,447	28.0	21,351,610	28.1	630,837	97.1
テ ナ ント	5,324,339	6.8	5,075,834	6.7	248,505	95.3
計	39,990,912	50.9	38,897,270	51.2	1,093,641	97.3
生 活 用 品						
家 庭 用 品	2,295,819	2.9	2,116,239	2.8	179,579	92.2
日 用 品	5,049,746	6.4	4,720,783	6.2	328,963	93.5
住 関 連 用 品	1,613,892	2.1	1,576,259	2.1	37,632	97.7
文 化 用 品	3,770,532	4.8	3,423,074	4.5	347,458	90.8
テ ナ ント	5,971,083	7.6	5,666,476	7.5	304,607	94.9
計	18,701,074	23.8	17,502,833	23.1	1,198,240	93.6
衣 料 品						
婦 人 衣 料	3,905,303	5.0	3,825,039	5.0	80,264	97.9
紳 士 衣 料	2,066,941	2.6	1,942,905	2.6	124,035	94.0
子 供 衣 料	1,297,242	1.6	1,238,930	1.6	58,311	95.5
服 飾 品	2,269,253	2.9	2,135,978	2.8	133,274	94.1
実 用 衣 料	3,839,161	4.9	3,687,495	4.9	151,666	96.0
テ ナ ント	5,150,330	6.6	5,123,442	6.8	26,887	99.5
計	18,528,233	23.6	17,953,793	23.7	574,440	96.9
そ の 他	441,277	0.6	394,096	0.5	47,180	89.3
小 計	77,661,498	98.9	74,747,994	98.5	2,913,503	96.2
商品原価供給高	863,554	1.1	1,150,195	1.5	286,640	133.2
合 計	78,525,052	100.0	75,898,189	100.0	2,626,863	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。